

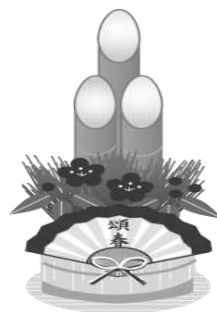
北海道原水協ニュース

原水爆禁止北海道協議会 Eメール hokkaidogensuikyo@pearl.ocn.ne.jp
電話011 (747) 7557 fax011 (747) 7537 発行/2020年 1月

私たちの声と行動で 被爆者とともに 核兵器のない世界を

新しい年、2020年を迎えました。
あけましておめでとうございます。

被爆75年の2020年は、核兵器禁止条約が発効する年です。4月のNPT国際共同行動&世界大会NY、5月の国民平和行進、8月の原水爆禁止世界大会、9月はいよいよヒバクシャ国際署名のゴールを迎えます。核保有国との激しいせめぎあいの中で、広島・長崎の被爆者の皆さんの渾身の訴えであるヒバクシャ国際署名を広げに広げて、私たちの声と行動で核兵器のない世界を実現しましょう。禁止条約に背を向け続ける日本政府、人殺しのための武器の爆買い・戦争する国づくりとんでもない、日本政府を変えましょう。



★ 恒例の元旦行動

第54回(1967年~2020年) 被爆者援護連帯の元旦行動

1月1日(水) 午前10時から 湯倉神社前

はこだて原水協

2020年被爆者援護連帯 元旦平和募金・署名行動

1月1日(水) 12時~13時 鳥取神社 東側入り口付近

釧路原水協

■外に出て訴えましょう 新年会、新春のつどいなど人の集まる機会の多い1月。また雪祭り、氷まつり、雪の祭典など冬まつりもチャンスです。

- ・NPT国際共同行動&世界大会NY代表団に託すヒバクシャ国際署名
- ・北海道原水協意見広告ポスター運動の賛同

議員の方も掲載可能です。これまで世界大会に参加した方をはじめ、広範な方々に呼びかけてください。

■学習して確信を~私たちが歴史を動かしている

「大切な人、脅威にさらされるのはいや」
8月に参加した長崎の原水爆禁止世界大会で、高齢の被爆者の話を初めてきいてこれまで原爆のことは他人事だったこと、日本政府は核保有国と変わらないと思い、もっと広く皆に知らせたい、学習も積み重ねて、4月NY行動に参加します。

北海道勤医労では10人派遣します。北海道勤医協歯科から参加する南川優香さんが決意を語りました。

12月25日勤医協西区友の会幹事会でNPT国際共同行動&世界大会NYの学習会。昼休み時間で職員もかけつけ60人以上が参加しました。



新婦人豊平支部から NY行動参加者決まったよ!と・・・

これまで毎回NY行動に派遣しているので2020年もぜひと、新日本婦人の会北海道本部大会の時(11月)に語っていた新婦人豊平支部。年内に決めてほしいとの要請に見事応えました。



北海道原水協ニュース

原水爆禁止北海道協議会 Eメール hokkaidogensuikyo@pearl.ocn.ne.jp
電話011 (747) 7557 fax011 (747) 7537 発行/2020年 1月 6日

私たちの声と行動で 被爆者とともに 核兵器のない世界を

核兵器をなくそう、あなたの署名 4月NYに届けます 新婦人・原水協共催新春行動

「あなたたちの未来に核兵器のない世界を」とマイクで青年たちに呼びかけると、足を止めて署名。また二人連れの子供高生は順番に署名、「あなたも世界大会 NYへ」のチラシを渡しながらか「この署名 4月にNYに持っていきます。私に署名を託してね」と話すとお「お願いします」と笑顔で頭をさげました。

新春6・9行動は、大きなスーツケースを引っ張って歩く観光客も多いJR札幌駅南口で行いました。北海道民医連、北商連、非核の会、平和婦人会、北海道勤医労などから20人以上が参加し、風が強かったの



でのぼりは手に、チラシを配り、署名の協力を訴え、対話も弾みました。新婦人からの参加者は、英語の署名用紙も用意。

イランでの緊張状態がエスカレートしていること、いま高校生が世界で戦争おこるのではと不安から平和を求めて行動していること、一筆一筆の署名が世界を動かしているなど、札幌市被爆者の会会長の広田凱則さん(写真一番左)、新婦人北海道本部副会長の鈴木由妃江さん、北海道高教組委員長長の尾張聡さん、道労連議長の三上友衛さんがリレートークしました。

談話 トランプ米政権による国連憲章を無視した先制攻撃に厳しく抗議する

一、1月3日、米軍の攻撃により、イラン革命防衛隊幹部がイラクの空港で殺害された。日本原水協は、米国トランプ政権によるこの無謀な先制攻撃に対して厳しく抗議する。いかなる理由があっても、国連憲章を無視した軍事的挑発行為は国際法違反であり、世界平和への挑戦にほかならない。

トランプ政権は、今回のような軍事的挑発行為をただちに中止し、イラン核合意にただちに復帰することを強く求める。

一、今回のトランプ政権による軍事的行為によって、アメリカとイランの緊張関係は激化しており、そのもとでの自衛隊の中東沖への派兵は無謀きわまりないものである。安倍政権に対し、自衛隊派兵の閣議決定をただちに撤回することを強く求める。

日本政府にいま求められているのは、憲法9条にもとづく平和外交、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つことである。

2020年1月6日

原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和

